

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				304301		
事業名	火災予防等推進普及事業			事業期間		S32以前～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		消防・救急体制の強化		火災予防の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	消防法			
事業担当	消防本部予防課予防係			連絡先	e-mail	shoboyobo@city.chitose.lg.jp
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 74-242 (直通番号) 0123-23-0420
評価者	予防課長 日野 勝志					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民(町内会・事業所等)	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	火災予防の啓発により火災の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	火災は人の意図に反し又は放火等により発生することから、火災を未然に防止するとともに、火災原因を究明し市民に火災予防を反映させるため、各消防関係協力団体等を通じて市民への呼びかけを行い、啓発活動を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	防火委員活動回数					
成果指標	2	少年消防クラブ活動回数	実績	105	93	108	90	回
	3	火災に遭った証明発行数	実績	29	23	7	20	通
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	火災予防啓発に対する市民の理解度	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	%
	代替指標	各消防行事への防火委員の出席率	実績	57.0	60.9	63.4		
	計算式 指標の説明	出席数÷(防火委員定数×年間行事数)×100	実績	57.0	60.9	63.4		
目標達成率(実績/目標)				76.0	81.2	84.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
火災予防等推進普及事業費	事業費 予算		(A)	2,004	2,077	1,973	2,055	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,897	1,960	1,916			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,897	1,960	1,916			
	人件費		(F)	12,000	17,792	17,343			
	職員数(関与割合)		(G)	0.81	2.39	2.31			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13,897	19,752	19,259			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	86.3	90.1	90.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	116	154	126			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	火災の原因調査は消防法令に基づいて実施している。火災予防に係る啓発効果を数値に表すことは難しいが、幼年期から高齢者まで幅広く浸透させて、出火防止を図るための事業であることから、今後も現状のまま継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	火災原因調査は消防法令に基づき確実に実施することはもとより、今後もコスト削減に努力し、より効果的な火災予防啓発を消防関係団体等と実施する必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		304207	
事業名	メディカルコントロール体制構築事業	事業期間	H16～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	安全で安心して暮らせるまち	消防・救急体制の強化	消防・救急組織の充実強化
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	救急救命士法、総務省消防庁通知
事業担当	消防署救急課 (1係・2係・3係・救急調整係合同)	連絡先	e-mail kyukyu@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 74-351 (直通番号) 0123-23-3062
評価者	救急課長 左近充 正雄		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	急病や負傷した市民	細事業 メディカルコントロール体制構築事業 救急救命士再教育業務 事例検討業務 救急車同乗実習受入業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高度な救命処置により早期の社会復帰を目指す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	救急業務の高度化を推進し救命率の向上を図るため、24時間医師からの指示等を受けられる体制を医療機関及び近隣消防本部(札幌医科大学附属病院と石狩・後志地区の9消防本部)と共同で確立する。また、救急救命士の処置範囲拡大に伴う知識・技術への研修派遣・病院実習を行うほか、実施した救急活動について医師による検証を行い、その結果を再教育に活用する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	特定行為実施回数					
成果指標	2	救急救命士の延べ病院実習時間	実績	1,500	1,553	1,335	1,580	時間
	3	事例検討会等の参加者数	実績	196	293	230	250	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	医師の指示回数	目標	70	80	80	80	回
	代替指標		実績	90	93	124		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			128.6	116.3	155.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
メディカルコントロール体制構築事業費	事業費 予算 (A)			2,335	2,237	2,297	2,337	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			1,934	1,947	1,876		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		111	124	110		
		一般財源 (E)		1,823	1,823	1,766		
	人件費 (F)			23,312	24,328	26,187		
	職員数(関与割合) (G)			3.10	3.28	3.49	人	
	総事業費 (B+F) (H)			25,246	26,275	28,063	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			92.3	92.6	93.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			155	135	113	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	救急救命士が高度な救急救命処置を施し、救命率の向上を図るため、医師の指示または指導・助言及び検証により救急救命士が行う医療行為の質を保障するメディカルコントロール体制の構築は、必要であるものとする。救急救命士が高度な救急救命処置を行うためには、多くの研修及び実習が必要となり、救急業務を行うための救急救命士の絶対数を維持することが重要な課題となるものとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	救急救命士を含む救急隊が行う医療行為の質が保障され、救急業務の市民ニーズに対応することが可能となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	